

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分			区分							
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
市町村名	丸森町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,467,965	8,223,514	經常収支比率	88.9	88.5					
人口	平成27年国調(人)	13,972	産業構造(※5)	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	3,250,821	434,965	(※1)	(91.9)	(92.5)					
	平成22年国調(人)	15,501			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	374,492	111,949	標準財政規模	4,996,565	5,136,950					
	増減率(%)	-9.9			近畿	×	実質収支	2,876,329	323,016	財政力指数	0.30	0.30					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,292	第1次	平成27年国調	平成22年国調	中部	×	単年度収支	2,553,313	-30,746	公債費負担比率	9.0	14.7				
	うち日本人(人)	13,111				860	986	過疎	○	積立金	3,063	2,944	健全化判断比率	-	-		
	平31.01.01(人)	13,646	第2次	2.712	2,860	山振	○	積立金取崩し額	0	250,709	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	13,467				12.9	14.0	指数表選定	○	実質単年度収支	2,556,376	-278,511	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.6				40.7	40.7	基準財政収入額		1,340,563	1,348,267	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(%)	-2.6	第3次	3,086	3,178	標準財政需要額		4,506,081	4,510,606	標準財政収入額等		1,678,379				
面積(km <sup>2</sup> )	273.30		46.4				45.2	經常経費充当一般財源等		4,495,175	4,567,579	經常経費充当一般財源等		4,495,175			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51					歳入一般財源等		9,481,431	6,250,067	歳入一般財源等		9,481,431					
世帯数(世帯)	4,547																
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,066,135	8,049,953	うち公的資金	8,533,477	7,898,103				
	市区町村長	1	8,100	一般職員	172	497,080	2,890	債務負担行為額(支出予定額)	830,524	961,169	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	389,753	389,700	積立金現在高	1,356,690	1,183,627				
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	7	16,744	2,392	減債基金	460,420	244,916	その他特定目的基金	483,113	552,206				
	議会議長	1	3,210	教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,356,690	1,183,627							
	議会副議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	減債基金	460,420	244,916							
	議会議員	12	2,580	合計	173	499,509	2,887	その他特定目的基金	483,113	552,206							
				ラスバイレス指数			90.4										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	丸森町国民健康保険特別会計	(5)	丸森町水道事業会計	(7)	丸森町公共下水道事業特別会計	(11)	仙南地域広域行政事務組合	(17)	丸森町観光物産振興公社						
		(3)	丸森町介護保険特別会計	(6)	丸森町病院事業会計	(8)	丸森町農業集落排水事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	GM7						
		(4)	丸森町後期高齢者医療特別会計			(9)	丸森町宅地造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合								
						(10)	丸森町工場団地造成事業特別会計	(14)	宮城県市町村自治振興センター								
								(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
								(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,283,463	8.7	1,283,463	26.2	普通税	1,283,463	100.0	-
地方譲与税	125,923	0.9	125,923	2.6	法定普通税	1,283,463	100.0	-
利子割交付金	683	0.0	683	0.0	市町村民税	501,045	39.0	-
配当割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1	個人均等割	20,003	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,974	0.0	1,974	0.0	所得割	404,448	31.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,911	1.9	-
地方消費税交付金	226,329	1.5	226,329	4.6	法人税割	51,683	4.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	647,020	50.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	643,170	50.1	-
自動車取得税交付金	19,010	0.1	19,010	0.4	軽自動車税	56,141	4.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	79,257	6.2	-
自動車税環境性能割交付金	4,931	0.0	4,931	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	16,331	0.1	16,331	0.3	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,370	0.0	4,370	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,556	0.0	2,556	0.1	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	299	0.0	299	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	9,106	0.1	9,106	0.2	入湯税	-	-	-
地方交付税	6,842,041	46.5	3,161,549	64.7	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,161,549	21.5	3,161,549	64.7	都市計画税	-	-	-
特別交付税	3,615,357	24.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	65,135	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,523,935	57.9	4,843,443	99.1	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,349	0.0	1,349	0.0	合計	1,283,463	100.0	-
分担金・負担金	8,059	0.1	-	-				
使用料	62,989	0.4	13,666	0.3				
手数料	10,150	0.1	-	-				
国庫支出金	2,219,240	15.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,044,420	7.1	-	-				
財産収入	54,952	0.4	28,016	0.6				
寄附金	195,861	1.3	-	-				
繰入金	162,846	1.1	-	-				
繰越金	264,965	1.8	-	-				
諸収入	316,947	2.2	3,114	0.1				
地方債	1,853,073	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	169,173	1.1	-	-				
歳入合計	14,718,786	100.0	4,889,588	100.0				

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.8	99.2
市町村民税	98.9	99.2
純固定資産税	98.7	99.2

区分	令和元年度	平成30年度
公営事業等への繰出	1,458,159	75,775
国民健康保険事業会計の状況	330,000	70,138
実質収支	273,059	2,003
再差引収支	135,540	3,358
加入世帯数(世帯)	7,609	76
被保険者数(人)	147,456	3
被保険者1人当り	564,495	350

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,647	0.9	-	106,647
総務費	1,740,885	15.2	56,575	1,454,407
民生費	2,396,430	20.9	14,098	1,213,041
衛生費	2,620,005	22.8	9,094	654,552
労働費	12,192	0.1	-	10,192
農林水産業費	800,215	7.0	222,806	403,325
商工費	332,847	2.9	4,301	198,813
土木費	590,260	5.1	231,847	368,317
消防費	295,240	2.6	17,167	280,568
教育費	606,714	5.3	150,962	370,698
災害復旧費	1,094,177	9.5	-	312,375
公債費	872,353	7.6	-	857,675
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,467,965	100.0	706,850	6,230,610

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,869,146	25.0	2,237,115	43.5
人件費	1,355,343	11.8	1,166,710	22.7
うち職員給	864,646	7.5	698,983	-
扶助費	641,450	5.6	212,730	3.9
公債費	872,353	7.6	857,675	17.0
元利償還金	872,350	7.6	857,672	17.0
うち元金	836,891	7.3	822,213	16.3
うち利子	35,459	0.3	35,459	0.7
一時借入金利子	3	0.0	3	0.0
その他の経費	6,797,792	59.3	3,560,196	45.3
物件費	3,313,627	28.9	978,802	11.2
維持補修費	182,906	1.6	142,789	2.5
補助費等	1,738,956	15.2	1,224,512	16.0
うち一部事務組合負担金	352,566	3.1	337,166	6.6
繰入金	992,619	8.7	882,919	15.7
積立金	301,234	2.6	298,124	-
投資・出資金・貸付金	268,450	2.3	33,050	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,801,027	15.7	433,299	-
うち人件費	81,178	0.7	46,078	-
普通建設事業費	706,850	6.2	120,924	-
うち補助	306,615	2.7	22,995	-
うち単独	399,979	3.5	97,673	-
災害復旧事業費	1,094,177	9.5	312,375	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	11,467,965	100.0	6,230,610	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)表. Columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various special accounts and a summary row for '一般会計等(純計)'. Total revenue: 14,719; Total expenditure: 11,468; Net revenue: 3,251.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)表. Columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a summary row for '公営企業会計等'. Total net loss: 480.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)表. Columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include Maruoka Light Industry Revival Corp. and GM7. Total contribution: 23; Total subsidy: 36.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)表. Columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations. Total net loss: 8,286.

公債費負担の状況

将来負担の状況

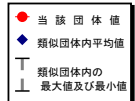
公債費負担の状況と将来負担の状況表. Left side: 公債費負担の状況 (千円・%) for 平成29, 30, and Reiwa 1. Right side: 将来負担の状況 (千円・%) for 平成29, 30, and Reiwa 1, including breakdowns for PFI, public bonds, etc. Summary ratios provided at the bottom.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

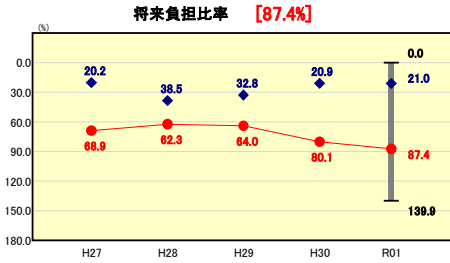
宮城県丸森町

人口	13,292	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,111	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	14,718,786	千円	将来負担比率	87.4	%
歳出総額	11,467,965	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	2,876,329	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,996,565	千円			
地方債現在高	9,066,135	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

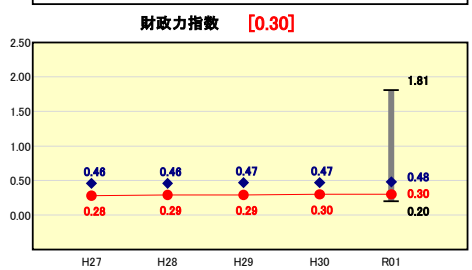
## 将来負担の状況



類似団体内順位 50/56 全国平均 27.4 宮城県平均 33.1

**将来負担比率の分析欄**  
 当町は人口に対して面積が広いため、町内に選定する施設や道路の整備に対する地方債発行の割合が類似団体と比べて高いものと思われる。  
 町中心部に新設した保育施設に充当する地方債をH28からH30にかけて合計約5億円発行した事も比率を上げる要因であるが、これは施設の集約化を図るためであるため、町内施設の適正な管理に繋がるものである。また、R1は前年度比で3ポイントの増となったが、これは令和元年度東日本台風起因する災害対応で928,100千円の地方債を発行したためである。加えて、臨時財政対策債の発行額が年々減少傾向にある事から、分母が減少している事も比率の増加傾向の要因と思われる。  
 今後の地方債発行においても、上述のような必要不可欠な事業や、交付税措置率の高い事業債を優先させる等、比率上昇を抑えるよう努める。

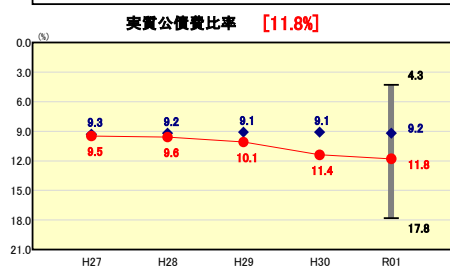
## 財政力



類似団体内順位 47/56 全国平均 0.51 宮城県平均 0.55

**財政力指数の分析欄**  
 宮城県内での比較では人口密度が低く、行政効率が良いとは言えない環境にある。特に小学校は各地に選定しており、児童数の割に学校数が多く、小学校費を引き上げている。R4年度から小学校再編を予定しており、次第に改善されるものと思われる。  
 また、高齢化率も県内と比較して高い状況にあり、高齢者社会福祉費が相対的に高い傾向にあるものと思われる。  
 類似団体として当該指数は低い傾向にあるが、上述の小学校再編や、H31年度からの段階的な保育所の再編を行うなど、集約化を進める事で基準財政需要額の抑制に努める。

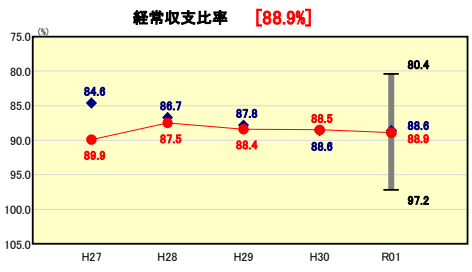
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 48/56 全国平均 5.8 宮城県平均 6.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 三ヶ年平均(H29~R1)で比した前年度との差は0.4ポイントの増となったが、単年度で比較すれば直近3ヶ年で最小値である。  
 H28単年度と直近三ヶ年平均を比較すると、単元利償還金に該当する水道事業への繰出金の増が影響している。H28から始まった水道未普及対策事業において、繰出金額がH28は39,507千円だったが、H29から本格的な工事が始まった事でR1は107,954千円と繰出金額が多くなっている。  
 また、分母である普通交付税について、H28年度は国調人口切替りの年で人口急減補正の動きが一歩上がった年であり、その補正は年々小さくなるため、それに比例して比率が上昇した事も要因と考える。  
 将来負担比率でも明記した改善策に加え、繰出先の事業者との連携を深め、繰出額の抑制に努める。

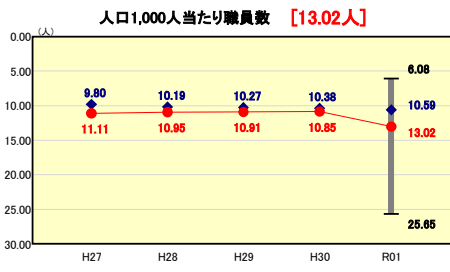
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/56 全国平均 93.8 宮城県平均 97.0

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体との比較では同等の水準ではあるがR1では0.3ポイント高く、当町の推移ではH28から1.4ポイント上昇するなど、僅かながら悪化の傾向にある。  
 税収や地方交付税額、臨時財政対策債等の経常一般財源が年々減少傾向にある事が要因の一つであると考えられる。  
 経常一般財源の確保のため、税収の収納率向上に努めると共に、支出については事業の見直しを行い、補助制度等を積極的に活用したい。

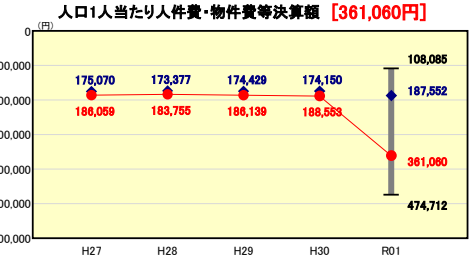
## 定員管理の状況



類似団体内順位 44/56 全国平均 8.03 宮城県平均 9.99

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 当町は人口の割に面積が広いため、農林土木の部署等では人口に対して職員数の確保が必要である。  
 一方で、行政効率を高めるために、指定管理や業務委託等のアウトソーシングを進めている。  
 R1については2.17ポイントの増となったが、R1の職員数(R2.4.1現在)で台風被害やそれに関連する業務に対応するための任期付き職員を18名採用したためである。

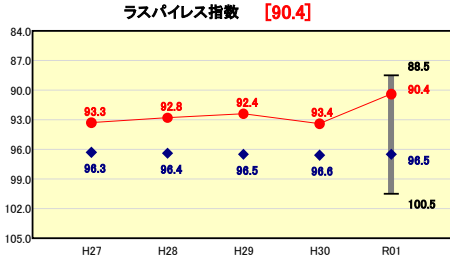
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/56 全国平均 135,880 宮城県平均 165,709

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 R1の増の要因は、令和元年度東日本台風の対応に起因するものである。人件費については、被災状況の把握や災害復旧のみならず、2ヶ月以上開設していた避難所での対応や、罹災証明の対応等で時間外手当が膨らんだ事が要因である。  
 物件費については、災害廃棄物処理事業で約18億円の支出があったため、支出額が大きく膨らんだ。  
 上述のとおり災害起因であるため避けられない増である。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与構造改革の確実な推進と、昇給の抑制等により、他団体よりも低い水準となっている。  
 また、R1については、災害対応のため査定昇給は行わず、すべての職員に「良好」とし、「特に良好」、「極めて良好」を適用する職員がいなかったため、ラスパイレス指数のさらなる低下の要因となった。

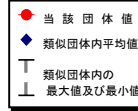
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県丸森町

## 経常収支比率の分析

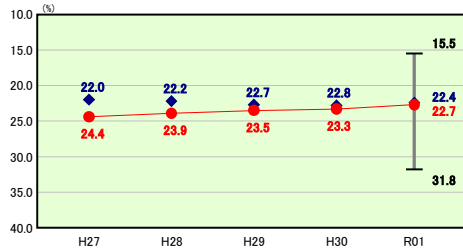
人口	13,292	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,111	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	14,718,786	千円	将来負担比率	87.4	%
歳出総額	11,467,965	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	2,876,329	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	4,996,565	千円			
地方債現在高	9,066,135	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

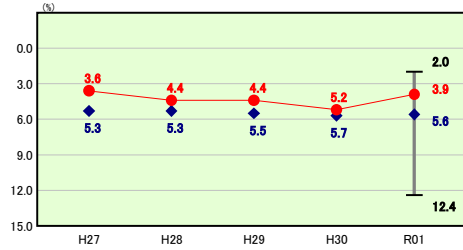
類似団体内順位 27/56 全国平均 25.6 宮城県平均 29.3



**人件費の分析欄**  
 面積の広さ故にこれまでは類似団体よりも比率が高い傾向にあったが、給与構造改革の実施や昇給の抑制により、年々改善している。  
 R1については、災害対応のため査定昇給を行わなかった事もあり、類似団体費で0.3ポイント差、前年度比で▲0.6ポイントの減となった。

### 扶助費

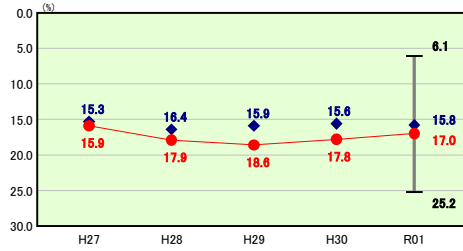
類似団体内順位 7/56 全国平均 13.1 宮城県平均 10.8



**扶助費の分析欄**  
 町内保育施設の再編により、公立保育所数がH30の4箇所からR1は1カ所となった事で扶助費に充てた経常一般財源が減少した事もあり、H30と比較して▲1.3ポイントの減となった。  
 一方で、高齢化率の高さ故老人保護費が増加傾向にあるため、保健予防の啓発に努めたい。

### 公債費

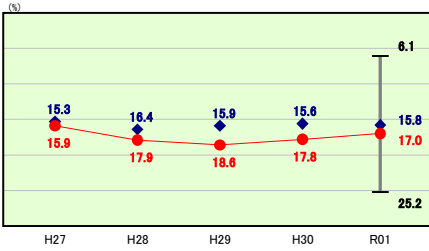
類似団体内順位 35/56 全国平均 16.5 宮城県平均 16.4



**公債費の分析欄**  
 過去に発行した道路整備等の地方債の償還終了等により、H29以降は比率及び実額共に減少傾向にある。  
 一方で、今後は令和元年度東日本台風に起因する災害復旧等の地方債の発行が続く事から、公債費の比率は増となる見込まれるが、地方交付税参入率の高い地方債が多い事から経常一般財源も比例して増となるため、影響は少ないと考えられる。  
 災害復旧に絡む発行が増える事から、今後は事業の重点化により、発行額の抑制に努める。

### 公債費以外

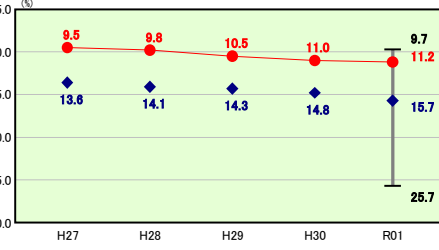
類似団体内順位 19/56 全国平均 77.1 宮城県平均 80.6



**公債費以外の分析欄**  
 類似団体との比較では、「その他」の高さが顕著である。その他の比率の高さについては、上述のとおり繰出金の多さが要因と思われる。ただ、下水道施設に係る地方債の発行が盛んであった1990年代と比較すれば近年の発行額は小規模であり、過去の地方債の償還が終了となるにつれて繰出金額は減少するものと考えられる。  
 一方で、繰出金以外は基本的に類似団体よりも比率が低いか改善の傾向にあるため、引き続き特定財源の少ない事業の見直し及び改善に努める。

### 物件費

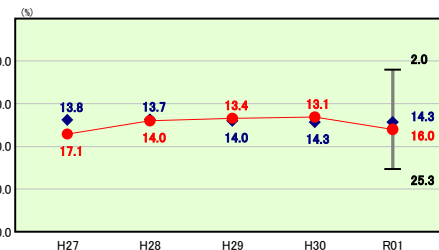
類似団体内順位 4/56 全国平均 15.0 宮城県平均 15.4



**物件費の分析欄**  
 経常的かつ一般財源を充当する支出については特異な変化は見られないが、物件費に充当している過疎対策事業債ソフト分の配分額が年々減少している(H28:27,300千円、H29:18,700千円、H30:13,400千円、R1:9,800千円)ため特定財源が減少傾向にあり、その裏返しとして一般財源の充当が増える事から、結果として経常収支比率が年々悪化している要因の一つと考えられる。  
 今後については、特定財源に頼ることなく、光熱水費やコピー用紙の減に努めるなど、経常的な支出自体の抑制に努める。

### 補助費等

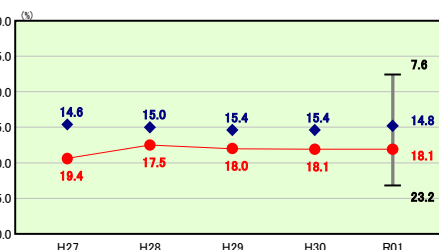
類似団体内順位 36/56 全国平均 10.3 宮城県平均 10.3



**補助費等の分析欄**  
 H29とH30では類似団体の平均を下回ったが、R1については前年度比2.9ポイントの増、類似団体比で1.7ポイント上回った。経緯としては、大きく次の2点が挙げられる。  
 ●町内保育施設の再編により公立保育所数がH30の4箇所から1カ所となった事で廃止した3カ所分の児童が私立保育所へ移る事となった。それにより教育・保育給付費の支出が増となり町費負担が前年度比で37,314千円の増となった事。  
 ●地域おこし協力隊員の増による経費の増(前年度比で50,922千円の増)。1点目の増要因については補助費等に限れば増の要因であるが、反対に扶助費は減となっている。集約化によるものであるため、止むを得ない増である。2点目については、金額が特別交付税で措置され、当該事業に限ってみれば収支がゼロに近いものである。これら以外の補助費等については、補助金の見直しを中心に、引き続き改善に努める。

### その他

類似団体内順位 45/56 全国平均 13.1 宮城県平均 14.8



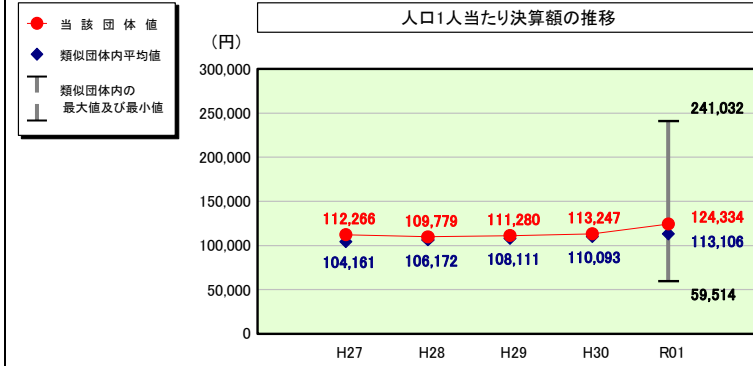
**その他の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている経緯としては、次の2点が挙げられる。  
 ●これまでに整備した下水道施設に係る地方債償還等に係る繰出金が多額である事。  
 ●生産人口の減と高齢化率の上昇に伴う国民健康保険・後期高齢者医療への医療費負担の高さや、介護保険給付に係る繰出金が増加傾向にある事。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県丸森町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

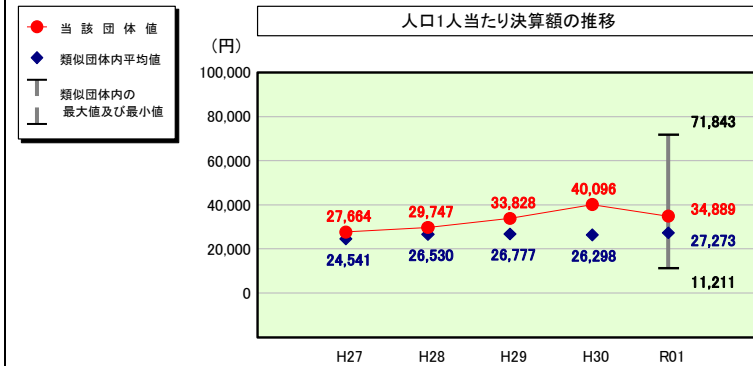
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,355,343	101,967	89,061	14.5
賃金 (物件費)	69,451	5,225	10,104	▲ 48.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	218,021	16,402	14,957	9.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	435	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,490	4,701	4,008	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	81,178	6,107	2,366	158.1
▲退職金	▲ 133,842	▲ 10,069	▲ 7,825	28.7
合計	1,652,641	124,334	113,106	9.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.02	10.59	2.43
ラスパイレス指数	90.4	96.5	▲ 6.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

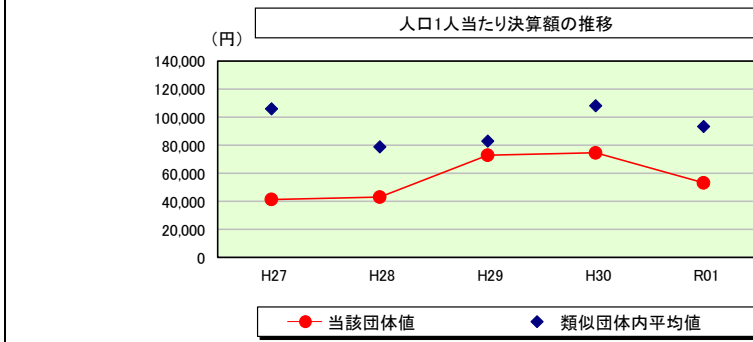


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	872,350	65,630	58,419	12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	447,847	33,693	22,315	51.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,626	1,401	3,809	▲ 63.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,832	213	857	▲ 75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 14,678	▲ 1,104	▲ 1,465	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 863,237	▲ 64,944	▲ 56,668	14.6
合計	463,740	34,889	27,273	27.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	598,076	41,258	▲ 27.4	106,092	21.2
		うち単独分	▲ 18.2	44,299	0.7
H28	611,734	42,947	▲ 4.1	78,903	▲ 25.6
		うち単独分	27,340	21.2	49,201
H29	1,016,657	72,989	70.0	82,993	5.2
		うち単独分	566,559	48.8	46,787
H30	1,018,407	74,630	2.2	108,252	30.4
		うち単独分	563,023	1.4	50,321
R01	706,850	53,179	▲ 28.7	93,492	▲ 13.6
		うち単独分	399,979	▲ 27.1	53,316
過去5年間平均	790,345	57,001	4.0	93,946	3.5
		うち単独分	449,210	5.2	48,785

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

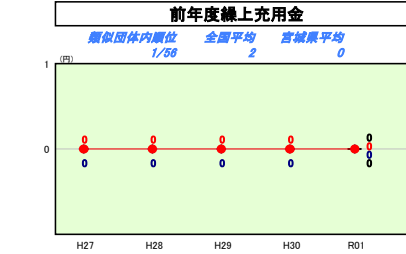
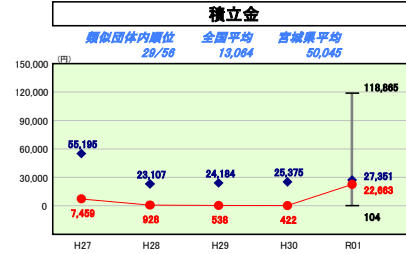
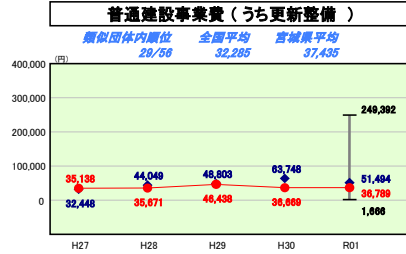
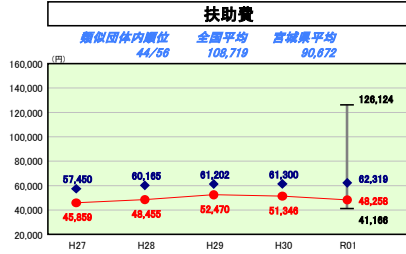
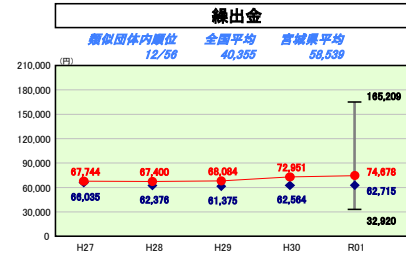
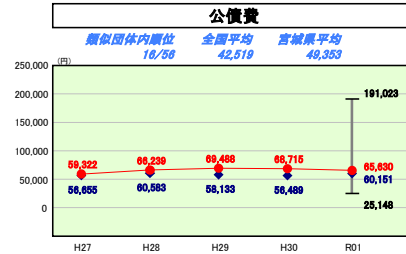
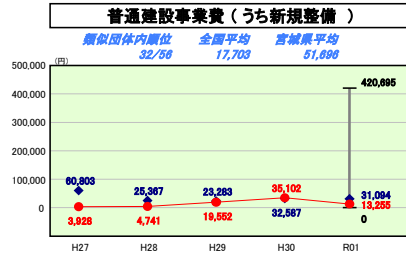
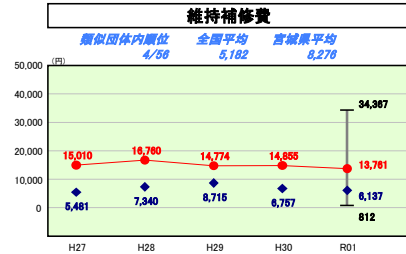
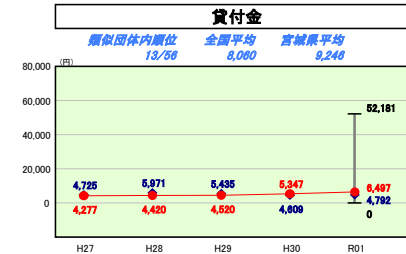
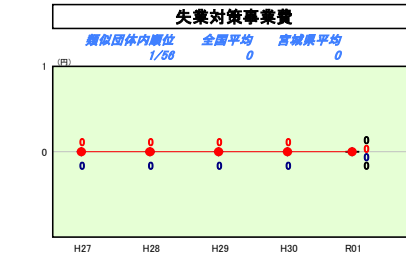
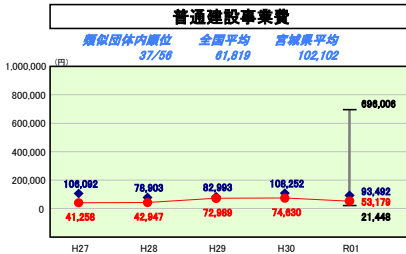
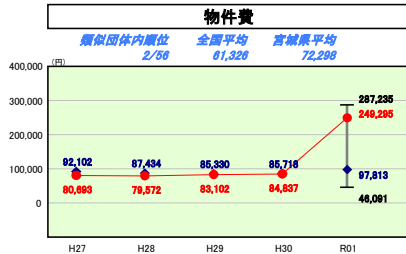
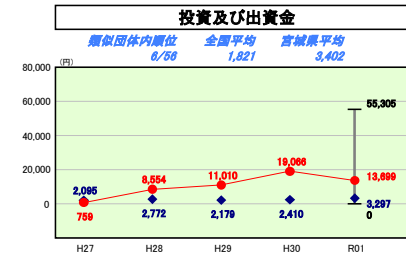
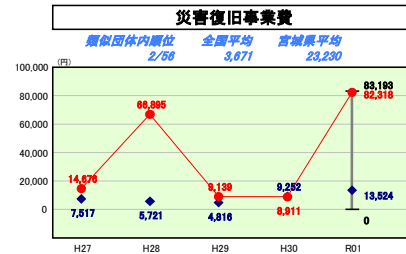
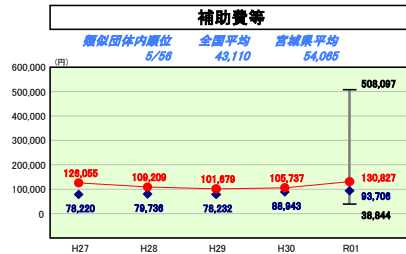
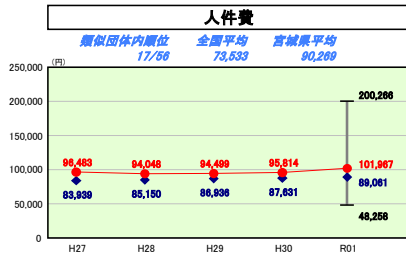
令和元年度

宮城県丸森町

人口	13,292 人(2.11万人)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,111 人(2.11万人)	通算実質赤字比率	- %
面積	273.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	14,718,786 千円	将来負担比率	87.4 %
歳出総額	11,467,985 千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	2,876,329 千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	4,986,585 千円		
地方債現在高	9,066,135 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

【令和元年度日本台帳に起因するもの】

- 人件費: 遊覧所対応、罹災証明書等に対応する職員の時給外手当の増。
- 災害復旧事業費: 被災した道路や農地、各施設の災害復旧事業費と、当該事業に従事する職員の事業費支出となる人件費。
- 物件費: 災害廃棄物処理事業に係る経費の増。
- その他
- 補助費等: 保育施設の再編による教育・保育給付の増や、地域おこし協力隊員の増による報酬費の増。
- 投資及び出資金: 水道事業における水道未普及対策のための建設事業がH28年度から着手された事に伴い、一般会計からの繰出金(決算上は投資及び出資金扱い)が多い事から、類似団体と比較して金額が高い傾向にある。
- 維持補修費: 道路や学校、公営住宅、庁舎の冷暖房機器等の老朽化に伴う修繕費用の高さが要因である。個別施設計画を策定し、それに基づいた適正な管理に努める。
- 積立金: 災害復興分により特別交付税の収入額が大きかった事から、災害復旧のために発行する地方債の償還に備えて、町債管理基金に積立を行ったため、R1は積立金が増となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

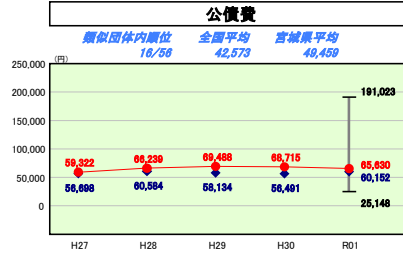
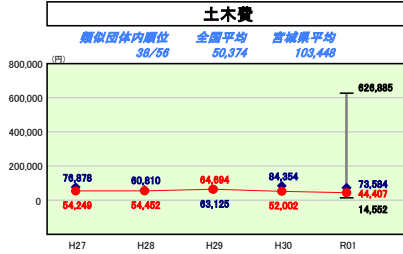
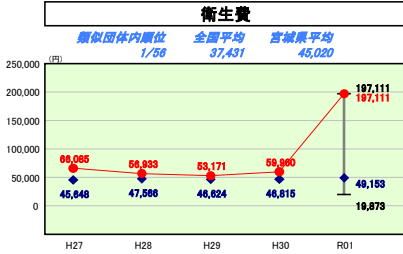
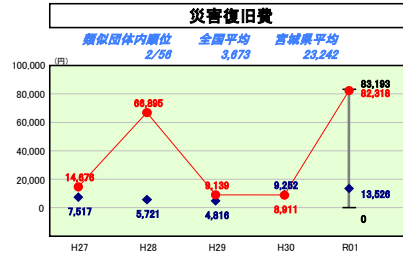
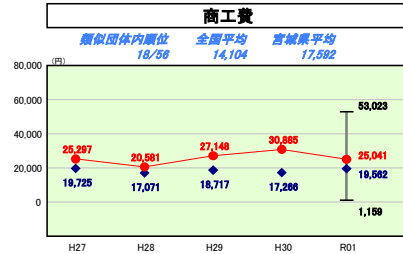
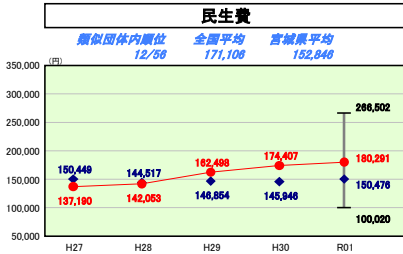
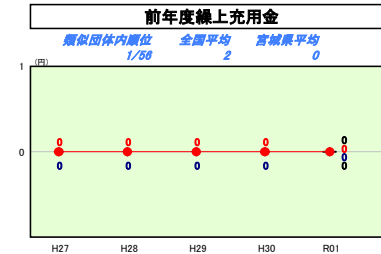
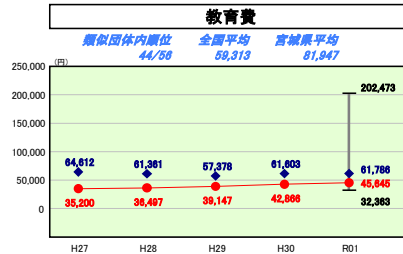
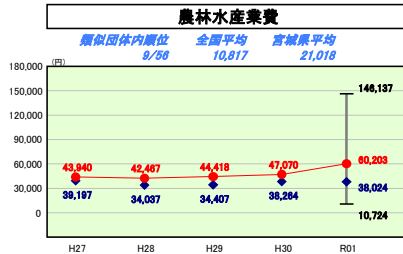
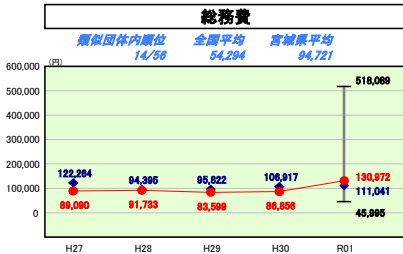
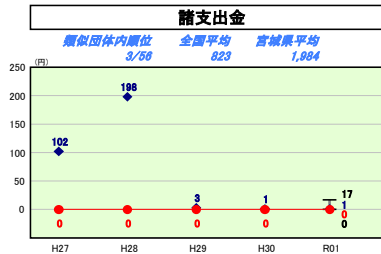
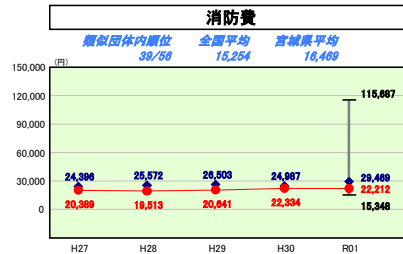
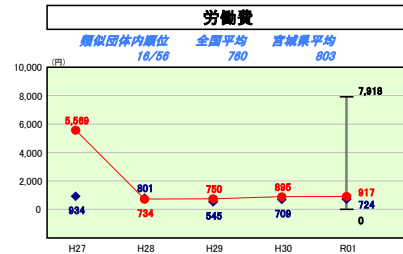
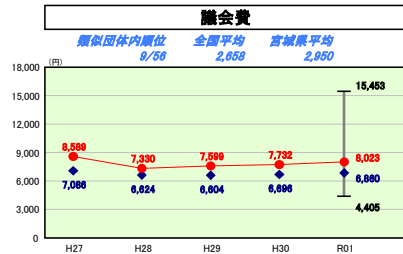
令和元年度

宮城県丸森町

人口	13,292人(政.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,111人(政.1.1欄在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.30k㎡	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	14,718,786千円	特措負担比率	87.4%
歳出総額	11,467,985千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	2,876,329千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	4,986,585千円		
地方債現在高	9,066,135千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

- 総務費: 令和元年度日本台風の災害復旧事業に係る地方債の後年度負担を想定した町債管理基金の積立や、災害対応のための中長期派遣職員負担金の増。
- 民生費: H29とH30については、保育施設の再編に伴うこども園建設費用が膨大なため類似団体よりも高い水準にあり、R1については災害救助費(応急仮設住宅付与や職員時間外等)により類似団体よりも高い数値となった。
- 衛生費: 災害廃棄物処理事業だけで約18億円の支出があるため、コストを上げる要因となった。
- 農林水産業費: 牛農家の生産拡大に寄与するための施設の建設費用がH30から約1.3億円の増となった事や、台風被害による被災農家への支援のための補助金が発生したため、前年度から増となった。
- 商工費: H29よりインバウンドプロモーション事業を実施しており(H29:約1.1億円、H30-R1:約0.7億円)、類似団体と比較して高い水準にある。
- 教育費: 年々上昇傾向にあるが、H30及びR1については小中学校の空調設備の整備を実施した事が要因である。

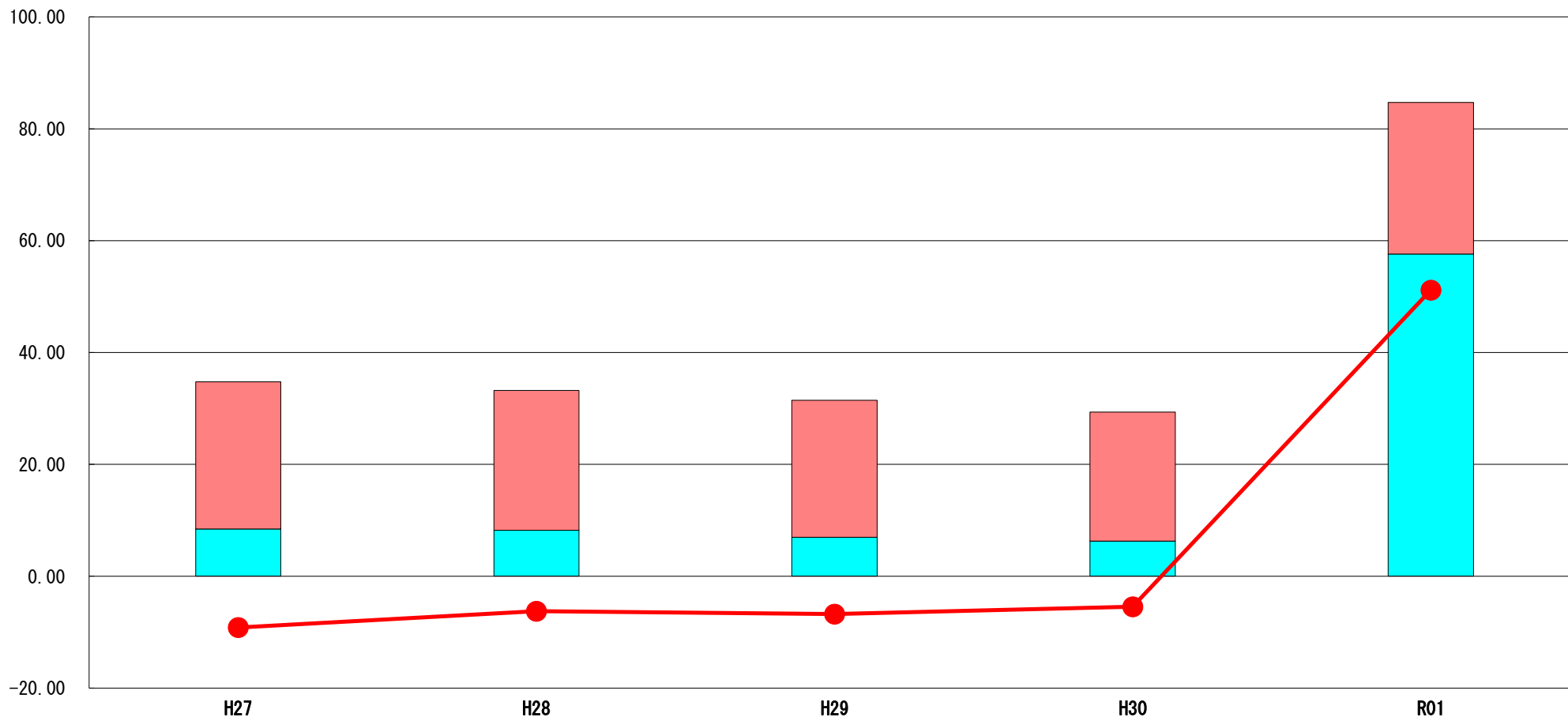


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		26.31	24.96	24.54	23.04	27.15
 実質収支額		8.47	8.24	6.94	6.29	57.57
 実質単年度収支		▲ 9.17	▲ 6.25	▲ 6.76	▲ 5.42	51.16

## 分析欄

令和元年度東日本台風に起因する特別交付税の災害ルール分の交付により、地方交付税額が約31億円増（H30：約37億円⇒R1：約68億円）となった事で財政調整基金からの取崩が無く、前年度決算余剰金の積増分が基金残高を上げたため、残高比率が上昇した。

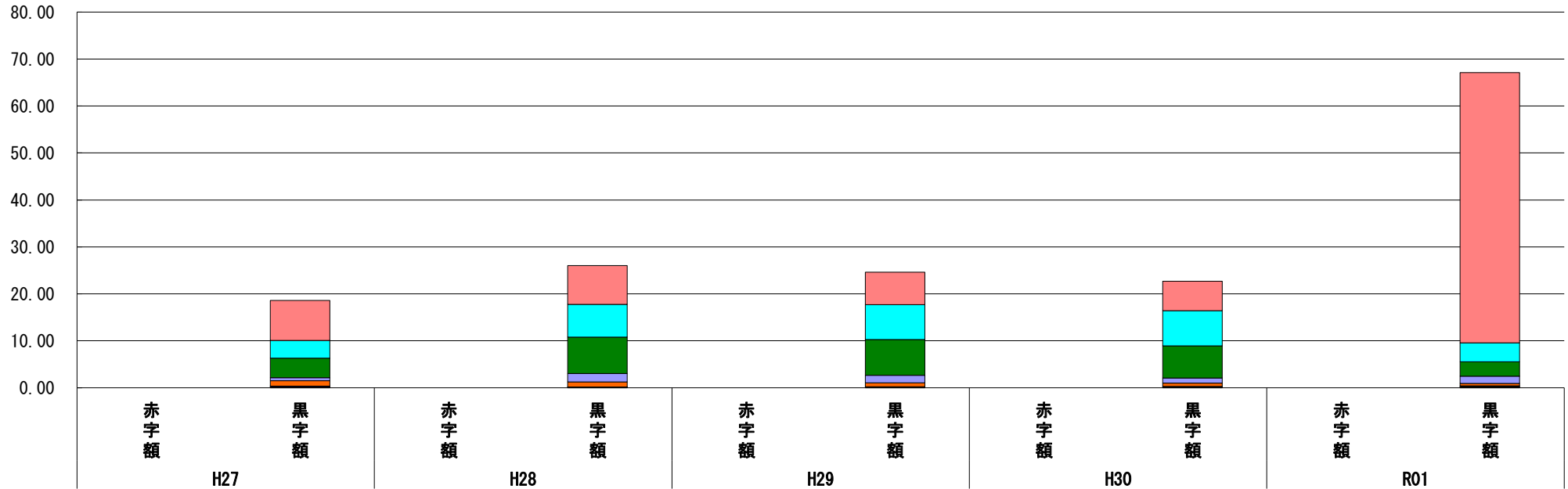
実質収支についても、特別交付税の影響で大幅な増となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.46	8.24	6.93	6.28	57.56
丸森町水道事業会計		3.82	7.01	7.43	7.51	4.06
丸森町病院事業会計		4.11	7.69	7.58	6.83	3.07
丸森町国民健康保険特別会計		0.70	1.81	1.60	1.08	1.51
丸森町介護保険特別会計		1.11	1.07	0.82	0.68	0.51
丸森町工場団地造成事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.14
丸森町公共下水道事業特別会計		0.18	0.05	0.10	0.11	0.14
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.08	0.07	0.07	0.12	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.07	0.08	0.09	0.05

## 分析欄

水道事業会計と病院事業会計については、令和元年東日本台風の影響で黒字比率は減少したものの、いずれの会計でも赤字は発生していない。

一般会計については、令和元年東日本台風の起因する特別交付税の増により、黒字比率が大きく上昇した。

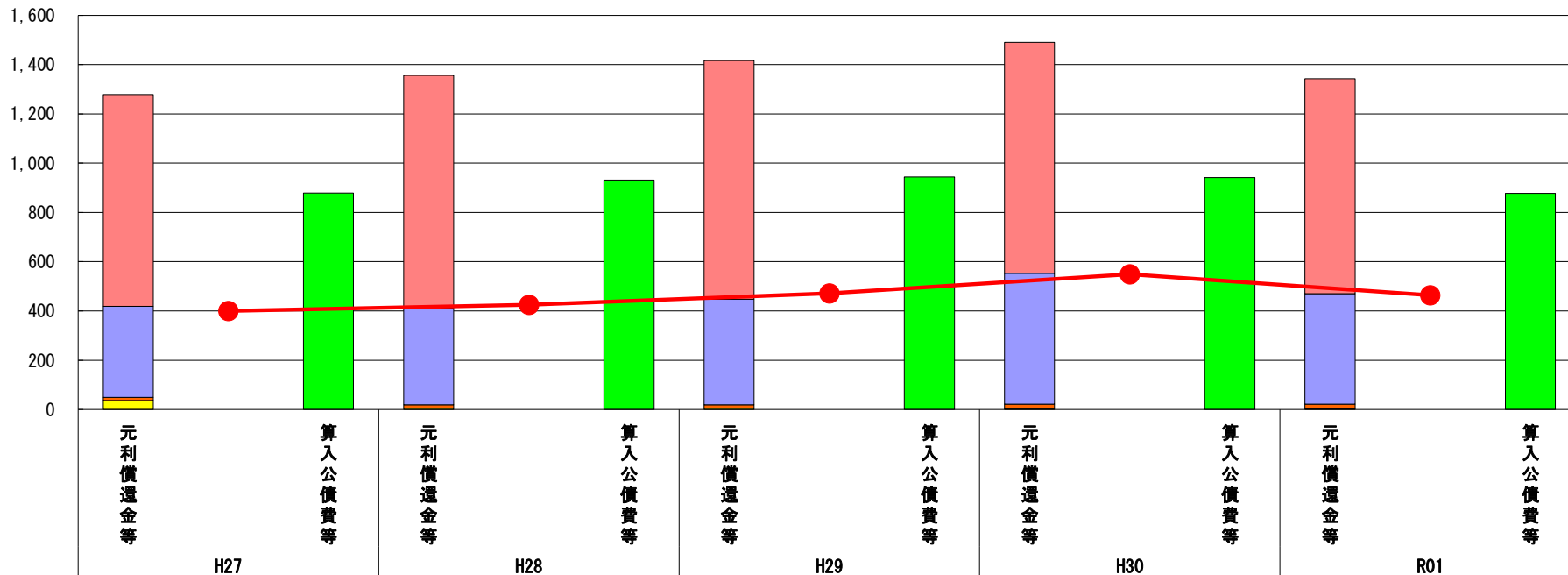
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		860	944	968	938	872
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		370	393	429	532	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	14	14	17	19
	債務負担行為に基づく支出額		36	5	5	4	3
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		879	931	944	942	878
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		400	425	472	549	464

#### 分析欄

●元利償還金については、道路整備等で発行していた一般単独事業債の償還終了により、H30から約20,000千円の減となった。H11～H20に盛んに発行されており、以降は目立った発行が無いことから、当該事業債の償還金は減少傾向にある。また、災害復旧事業債で約18,000千円の減となったが、令和元年東日本台風に対応するための発行額が増となるため、今後は償還額が増える事となる。過疎対策事業債ハード分では33,000千円の減となったものの、発行額は年度単位の比較で統一性がないため、一時的な減と思われる。

●準元利償還金については、水道事業においてH28から水道未普及対策事業が始まり、H29から本格的な工事着工となった事で繰出金額が増となったため、近年では増の傾向にある。特にH30は工事が集中したため、繰出額が膨らんだ。

●算入公債費等については、交付税措置率の高い過疎対策事業債や災害復旧事業の元金償還額減に比例して減少しているものと考えられる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

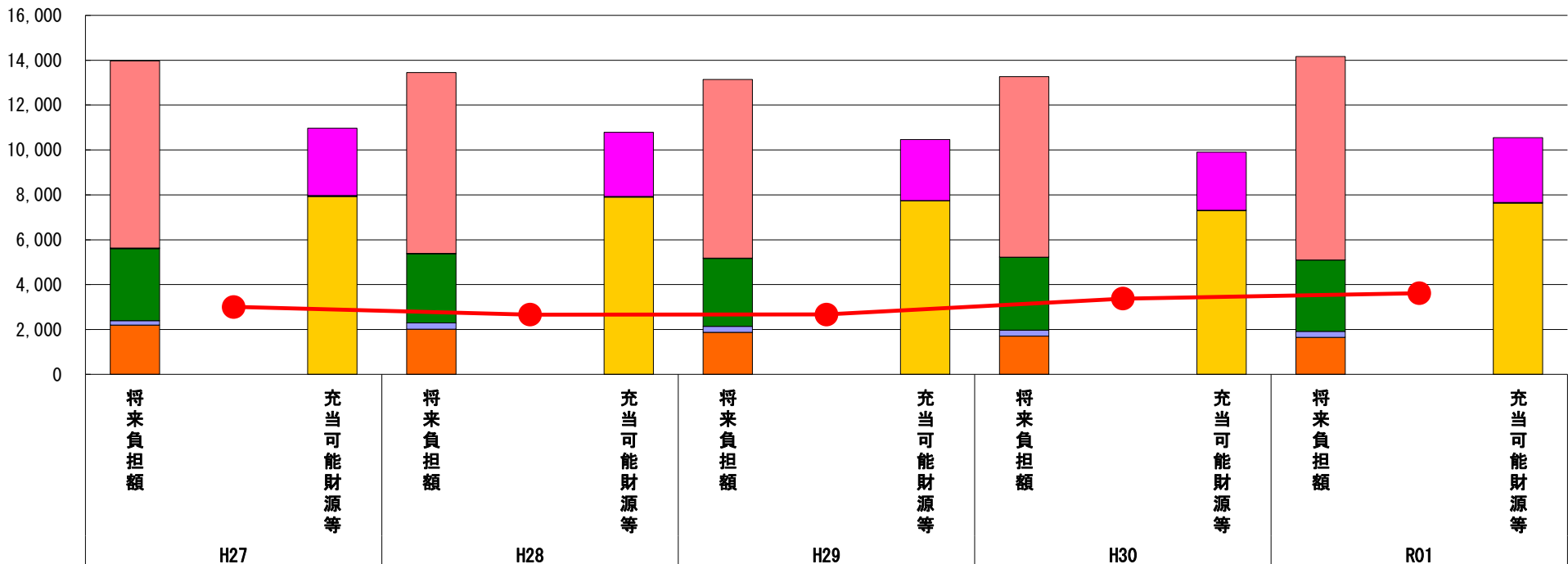
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,344	8,057	7,951	8,050	9,066
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	16	11	4	3
	公営企業債等繰入見込額		3,209	3,075	3,033	3,255	3,183
	組合等負担等見込額		186	278	274	264	260
	退職手当負担見込額		2,199	2,018	1,866	1,700	1,652
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,995	2,858	2,714	2,591	2,887
	充当可能特定歳入		45	34	23	15	27
	基準財政需要額算入見込額		7,930	7,893	7,727	7,291	7,636
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,003	2,659	2,671	3,377	3,615

## 分析欄

令和元年東日本台風起因する災害復旧事業のために発行した地方債が約10億円であったことから、地方債残高が大きく増となった。事業繰越まで考慮するとR4まで発行が続くものと思われ、特に災害廃棄物処理事業に係る地方債でR2についても10億円規模の発行を予定している。

また、被災した公営住宅整備等のための地方債発行も予定しており、R4に残高のピークを迎える想定される。

一方で、災害復旧事業に係る地方債は交付税算入率が高いことから、基準財政需要額算入額も同等に増となるため、分子の増は抑えられる。

さらに、特別交付税において災害ルール分の措置があった事で地方交付税額が前年比で約31億円の増となったため、R1は財政調整基金の取崩が無く、減債基金については積立をすることができたため、充当可能基金が増となった。

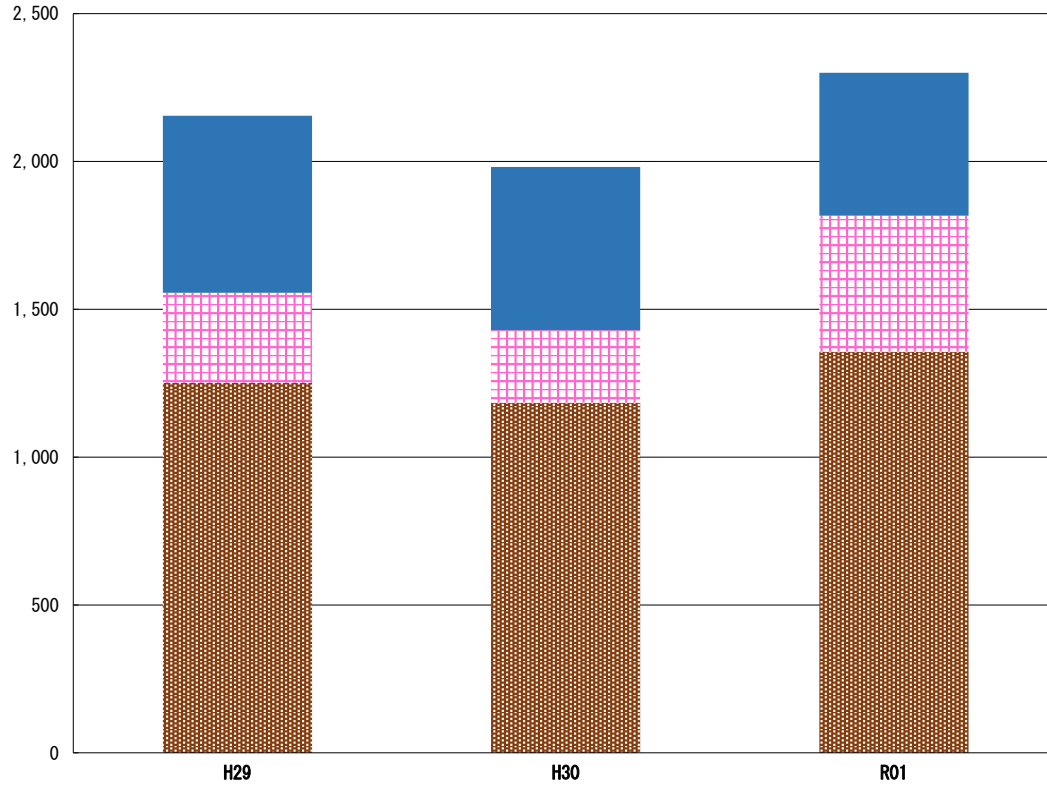
加えて、上述の経緯によりR1は実質収支で約28億円の黒字となった事でR2以降に剰余金として影響し、基金への積立へと繋がるため、基金残高の増が見込まれる。

上述のとおり充当可能基金残高の増が見込まれることから、交付税措置の無い公営住宅整備のための地方債の償還額についてもある程度の財源が見込まれるため、トータルで見れば分子の増の幅が抑えられるものと思われる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,251	1,184	1,357
減債基金		305	245	460
その他特定目的基金		599	552	483
地域福祉基金		255	255	216
定住促進住宅基金		77	80	73
子育て支援対策推進基金		132	102	72
長寿社会対策基金		51	51	51
みどりの森創生基金		48	38	28
<b>基金残高合計</b>		<b>2,156</b>	<b>1,981</b>	<b>2,300</b>

令和元年度

宮城県丸森町

## 基金全体

(増減理由)

令和元年東日本台風に起因する特別交付税の災害ルール分により、R1は地方交付税額が約31億円の増となったため、財政調整基金については取崩が不要であった事や、減債基金については後年度負担に備えた積立ができたため、基金全体で31,900万円の残高増となった。一方で、その他特定目的基金については、基本的には利子以外の積立が無いため取崩す一方となっている。

(今後の方針)

令和元年東日本台風に起因する災害復旧事業への充当を中心に取崩す予定であり、特別交付税の関係で一時的に残高は増となるものの、今後は減少傾向で推移する見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

- 増要因：前年度繰越金として17,000万円、加えて利子等で306万円を積立。
- 減要因：特別交付税の増により、取崩しは実施しなかった。

(今後の方針)

- 積立：特別交付税の増により実質収支の黒字額が大きかったR1からの剰余金145,000万円をR2に積立とする予定である。
- 取崩：災害復旧事業に際して施越で実施する事業があるため、今後取崩しを行う予定である。ただ、施越事業については後年度に交付金が交付される事から、補助率が90%代後半である事もあり、年度を跨いで考慮すれば、凡その取崩分を賄う事ができる。
- 一方で、災害復旧事業に際しては特定財源の無い支出も多々ある事から、特別交付税の増による積み増し後については、減少傾向で推移する見込み。

## 減債基金

(増減理由)

- 増要因：災害ルール分に基づき交付された特別交付税を原資とし、災害復旧事業に際して発行する地方債の償還を見越して、27,550万円を積立。
- 減要因：例年に引き続き、地方債の償還の財源とするため、6,000万円を取崩した。

(今後の方針)

- 積立：特別交付税の増により実質収支の黒字額が大きかったR1からの前年度繰越金を原資として、災害復旧事業に際して発行する地方債の後年度負担を見越して140,000万円を積立。
- 取崩：今後も年6,000万円を取崩す予定であり、災害廃棄物処理事業に際して発行した地方債の元金償還が始まるR6以降はさらに取崩額を増やす見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。
- 定住促進住宅基金：定住促進住宅の整備充実を図る。
- 子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。
- 長寿社会対策基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策を推進し、地域の振興と住民福祉の向上を図る。
- みどりの森創生基金：羽出庭地区林野火災により焼失した山林の緑の回復並びに森林の有する公益的機能を維持推進する。

(増減理由)

- 地域福祉基金：保育所再編にあたって公立保育施設1カ所を解体するための工事に充当するため、3,172万円を充当した事等による減。
- 定住促進住宅基金：令和元年東日本台風による住宅使用料減を補うため、693万円を取崩した事による減。
- 子育て支援対策推進基金：保育士の人件費に充てるため、3,000万円を充当した事による減。
- みどりの森創生基金：町有林造林事業のために1,000万円を充当した事による減。

(今後の方針)

- 地域福祉基金：緊急通報システム委託料に充当するため、R2、R3ともに200万円程度の取崩を予定している。
- 定住促進住宅基金：R1に引続き、R2についても住宅使用料の減を補うために200万円の取崩を予定している。
- 子育て支援対策推進基金：公立保育を廃止した後も、認定こども園へ派遣する保育士の人件費に充てるため、次年度以降も基金を取崩す見込みである。
- みどりの森創生基金：町有林造林事業の財源とするため、次年度以降も基金を取崩す見込みである。